

Ⅲ 労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

平成 28 年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は 8,528 億円で、前年度に比べ 1.9%増、保険給付支払額は 7,357 億円で、前年度に比べ 0.6%減となった。

また、特別支給金支払額は 955 億円で、前年度に比べ 2.3%減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

平成 28 年度末の適用事業場数は 2,787,965 事業場で、前年度と比べ 1.5%増となった。

業種別にみると、商業・金融・保険・医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が 1,671,485 事業場(構成比 60.0%)と最も多く、次いで「建設事業」が 647,785 事業場(同 23.2%)、「製造業」が 366,471 事業場(同 13.1%)と、この 3 業種で適用事業場数の 96.3%を占めている。以下、「運輸業」が 74,142 事業場(同 2.7%)、「林業」が 14,258 事業場(同 0.5%)、「船舶所有者の事業」が 4,665 事業場(同 0.2%)、「漁業」が 3,776 事業場(同 0.1%)、「鉱業」が 3,008 事業場(同 0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 2,375 事業場(同 0.1%)となった。(第 1 表)

第 1 表 業種別適用事業場数

業 種	平成27年度末 現 在	新規加入	消 滅	平成28年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
					%	%
全 業 種	2,746,576	279,137	237,748	2,787,965	100.0	1.5
林 業	14,261	2,260	2,263	14,258	0.5	△ 0.0
漁 業	3,739	280	243	3,776	0.1	1.0
鉱 業	3,054	122	168	3,008	0.1	△ 1.5
建 設 事 業	632,805	117,554	102,574	647,785	23.2	2.4
製 造 業	370,298	16,719	20,546	366,471	13.1	△ 1.0
運 輸 業	73,587	4,409	3,854	74,142	2.7	0.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,345	151	121	2,375	0.1	1.3
そ の 他 の 事 業	1,641,753	137,469	107,737	1,671,485	60.0	1.8
船舶所有者の事業	4,734	173	242	4,665	0.2	△ 1.5

平成 28 年度末の適用労働者数は 57,484,440 人で、前年度に比べ 2.1%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 40,609,243 人(構成比 70.6%)と最も多く、次いで「製造業」が 8,601,095 人(同 15.0%)、「建設事業」が 5,046,790 人(同 8.8%)と、この 3 業種で適用労働者数の 94.4%を占めている。以下、「運輸業」が 2,903,115 人(同 5.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 152,969 人(同 0.3%)、「林業」が 64,596 人(同 0.1%)、「船舶所有者の事業」が 55,742 人(同 0.1%)、「漁業」が 28,648 人(同 0.0%)、「鉱業」が 22,242 人(同 0.0%)となった。(第 2 表)

第 2 表 業 種 別 適 用 労 働 者 数

業 種	平成27年度末 現 在	新規加入	消 減	平成28年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	56,292,319	6,915,305	5,723,184	57,484,440	100.0	2.1
林 業	64,334	19,700	19,438	64,596	0.1	0.4
漁 業	28,892	1,217	1,461	28,648	0.0	△ 0.8
鉱 業	21,916	2,422	2,096	22,242	0.0	1.5
建 設 事 業	4,871,891	1,804,262	1,629,363	5,046,790	8.8	3.6
製 造 業	8,541,574	675,572	616,051	8,601,095	15.0	0.7
運 輸 業	2,945,026	212,506	254,417	2,903,115	5.1	△ 1.4
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	144,848	15,325	7,204	152,969	0.3	5.6
そ の 他 の 事 業	39,618,371	4,180,412	3,189,540	40,609,243	70.6	2.5
船 舶 所 有 者 の 事 業	55,467	3,889	3,614	55,742	0.1	0.5

平成 28 年度の 1 事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、20.6 人となり前年度に比べ 0.1 人増となった。業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 64.4 人で最も多く、次いで「運輸業」が 39.2 人、「その他の事業」が 24.3 人、「製造業」が 23.5 人、「船舶所有者の事業」が 11.9 人、「建設事業」が 7.8 人、「漁業」が 7.6 人、「鉱業」が 7.4 人、「林業」が 4.5 人となった。(第 3 表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種	平均労働者数		対前年度増減	
	平成27年度	平成28年度		
全 業 種	20.5	20.6		人
林 業	4.5	4.5		0.0
漁 業	7.7	7.6	△	0.1
鉱 業	7.2	7.4		0.2
建 設 事 業	7.7	7.8		0.1
製 造 業	23.1	23.5		0.4
運 輸 業	40.0	39.2	△	0.9
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	61.8	64.4		2.6
そ の 他 の 事 業	24.1	24.3		0.2
船 舶 所 有 者 の 事 業	11.7	11.9		0.2

(注) 平均労働者数=労働者数/事業場数 (年度末)

保険料

平成28年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は、8,671億円で、前年度と比べて1.6%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が4,041億円(構成比46.6%)と最も多く、次いで「建設事業」が2,003億円(同23.1%)、「製造業」が1,620億円(同18.7%)と、この3業種で徴収決定済額の88.4%を占めている。以下、「運輸業」が741億円(同8.5%)、「船舶所有者の事業」が139億円(同1.6%)、「林業」が55億円(同0.6%)、「鉱業」が30億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が23億円(同0.3%)、「漁業」が20億円(同0.2%)となった。

対前年度増減率でみると、「運輸業」が3.6%増、「船舶所有者の事業」が3.0%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「その他の事業」がそれぞれ2.9%増、「漁業」が1.6%増、「林業」が1.0%増、「製造業」が0.1%増となり、一方、「鉱業」が1.0%減、「建設事業」が0.4%減となった。

また、平成28年度の保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は8,528億円で、前年度と比べて1.9%増となった。収納率は98.3%で、前年度と比べて0.2ポイント増加した。

業種別に収納率をみると、「鉱業」が90.6%、「運輸業」が95.9%、「船舶所有者の事業」が96.1%、「漁業」が95.1%、「その他の事業」が98.6%、「林業」が96.7%、「製造業」が98.2%、「建設事業」が99.2%と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%と前年度と同水準であった。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成27年度	平成28年度	構成比	対前年度増減率	平成27年度	平成28年度	構成比	対前年度増減率	平成27年度	平成28年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	853,449,314	867,149,141	100.0	1.6	837,322,877	852,820,896	100.0	1.9	98.1	98.3
林業	5,438,527	5,491,080	0.6	1.0	5,250,867	5,311,604	0.6	1.2	96.5	96.7
漁業	1,972,734	2,004,245	0.2	1.6	1,869,386	1,906,653	0.2	2.0	94.8	95.1
鉱業	3,005,891	2,976,726	0.3	△ 1.0	2,691,727	2,695,865	0.3	0.2	89.5	90.6
建設事業	201,084,278	200,274,252	23.1	△ 0.4	199,220,867	198,611,404	23.3	△ 0.3	99.1	99.2
製造業	161,884,976	162,045,938	18.7	0.1	158,733,250	159,175,182	18.7	0.3	98.1	98.2
運輸業	71,460,762	74,066,171	8.5	3.6	67,856,618	71,050,867	8.3	4.7	95.0	95.9
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,255,752	2,320,859	0.3	2.9	2,255,643	2,320,607	0.3	2.9	100.0	100.0
その他の事業	392,854,113	404,073,537	46.6	2.9	386,568,266	398,387,399	46.7	3.1	98.4	98.6
船舶所有者の事業	13,492,281	13,896,332	1.6	3.0	12,876,253	13,361,315	1.6	3.8	95.4	96.1

メリット制

平成 28 年度のメリット制適用事業場数は、143,035 事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は 77,328 事業場で、平成 28 年度当初適用事業場数 2,105,453 事業場に対し、3.7%のメリット制適用率となった。(第 5 表)

第 5 表 メリット制適用事業場数 (継続事業)

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メリット制 適 用 率 (①/②×100)
計	77,328	2,105,453	3.7 %
林 業	190	5,943	3.2
漁 業	96	3,739	2.6
鉱 業	209	3,054	6.8
製 造 業	20,705	370,298	5.6
運 輸 業	7,304	73,587	9.9
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	154	2,345	6.6
そ の 他 の 事 業	48,080	1,641,753	2.9
船 舶 所 有 者 の 事 業	590	4,734	12.5

増減率別にみると、平成 28 年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 59,780 事業場(構成比 77.3%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は 15,647 事業場(同 20.2%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は、1,901 事業場(同 2.5%)であった。(第 6 表)

第 6 表 増減率別メリット制適用事業場数 (継続事業)

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		77,328	100.0 %
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 45%減ずる	-	-
	増減率 40%減ずる	30,846	39.9
	増減率 35%減ずる	9,244	12.0
	増減率 30%減ずる	5,974	7.7
	増減率 25%減ずる	4,389	5.7
	増減率 20%減ずる	3,347	4.3
	増減率 15%減ずる	2,586	3.3
	増減率 10%減ずる	2,381	3.1
	増減率 5%減ずる	1,013	1.3
小 計		59,780	77.3
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	1,901	2.5
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	819	1.1
	増減率 10%増加する	1,557	2.0
	増減率 15%増加する	1,262	1.6
	増減率 20%増加する	1,057	1.4
	増減率 25%増加する	955	1.2
	増減率 30%増加する	855	1.1
	増減率 35%増加する	790	1.0
	増減率 40%増加する	8,352	10.8
	増減率 45%増加する	-	-
小 計		15,647	20.2

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は 31,104 事業場で、平成 28 年度当初適用有期事業場数 593,521 事業場に対し、5.2%のメリット制適用率となった。(第7表)

第 7 表 メリット制適用事業場数（一括有期）

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メリット制 適 用 率 (①/②×100)
計	31,104	593,521	5.2
林 業	983	7,650	12.8
水 力 発 電 施 設 等 新 設 事 業	3	19	15.8
道 路 新 設 事 業	99	841	11.8
舗 装 工 事 業	653	5,749	11.4
鉄 道 又 は 軌 道 新 設 事 業	2	54	3.7
建 築 事 業	15,503	369,340	4.2
機 械 装 置 の 組 立 又 は 据 付 の 事 業	970	14,688	6.6
そ の 他 の 建 設 事 業	9,518	92,205	10.3
既 設 建 築 物 設 備 工 事 業	3,373	102,975	3.3

増減率別にみると、平成 28 年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 26,371 事業場(構成比 84.8%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は 4,454 事業場(同 14.3%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 279 事業場(同 0.9%)であった。(第8表)

第 8 表 増減率別メリット制適用事業場数（一括有期）

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		31,104	100.0
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	7,409	23.8
	増減率 35%減ずる	819	2.6
	増減率 30%減ずる	15,110	48.6
	増減率 25%減ずる	921	3.0
	増減率 20%減ずる	625	2.0
	増減率 15%減ずる	763	2.5
	増減率 10%減ずる	526	1.7
	増減率 5%減ずる	198	0.6
小 計		26,371	84.8
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	279	0.9
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	132	0.4
	増減率 10%増加する	375	1.2
	増減率 15%増加する	300	1.0
	増減率 20%増加する	193	0.6
	増減率 25%増加する	191	0.6
	増減率 30%増加する	2,105	6.8
	増減率 35%増加する	184	0.6
	増減率 40%増加する	974	3.1
小 計		4,454	14.3

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、34,603 事業場となった。

また、平成 28 年度の消滅事業場数は、67,045 事業場となった。(第 9 表)

第 9 表 メリット制適用事業場数 (有期)

業 種	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (平成28年度)
計	34,603	67,045
林業	956	1,115
水力発電施設等新設事業	218	214
道路新設事業	703	845
舗装工事業	491	771
鉄道又は軌道新設事業	51	43
建築事業	22,952	35,003
機械装置の組立又は据付の事業	1,190	1,739
その他の建設事業	5,406	9,475
既設建築物設備工事業	2,636	17,840

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 33,424 事業場(構成比 96.6%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,128 事業場(同 3.3%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 51 事業場(同 0.1%)であった。(第 10 表)

第 10 表 増減率別メリット制適用事業場数 (有期)

保険料増減率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		34,603	100.0 %
確定保険料 引き下げのもの	増減率 40%減ずる	31,315	90.5
	増減率 35%減ずる	1,364	3.9
	増減率 30%減ずる	244	0.7
	増減率 25%減ずる	156	0.5
	増減率 20%減ずる	115	0.3
	増減率 15%減ずる	112	0.3
	増減率 10%減ずる	82	0.2
	増減率 5%減ずる	36	0.1
小 計		33,424	96.6
確定保険料 据え置きのもの	増減率 0%	51	0.1
確定保険料 引き上げのもの	増減率 5%増加する	23	0.1
	増減率 10%増加する	50	0.1
	増減率 15%増加する	39	0.1
	増減率 20%増加する	39	0.1
	増減率 25%増加する	43	0.1
	増減率 30%増加する	30	0.1
	増減率 35%増加する	78	0.2
	増減率 40%増加する	826	2.4
小 計		1,128	3.3

保険給付

平成28年度の保険給付支払額は7,357億円で、前年度に比べ0.6%減となった。

給付種類別にみると、年金等給付が3,620億円(構成比49.2%)と最も多く、次いで療養補償給付が2,294億円(同31.2%)、休業補償給付が966億円(同13.1%)と、この3種の給付で保険給付支払額の93.5%を占めている。以下、障害補償一時金が308億円(同4.2%)、遺族補償一時金が71億円(同1.0%)、介護補償給付が66億円(同0.9%)、葬祭料が21億円(同0.3%)、二次健康診断等給付が11億円(同0.1%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、遺族補償一時金が4.7%増、療養補償給付が1.0%増、二次健康診断等給付が0.3%増となり、一方、障害補償一時金が3.0%減、葬祭料が2.3%減、休業補償給付が2.1%減、年金等給付が1.0%減、介護補償給付が0.8%減となった。(第11表)

第11表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減率	
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	%	
合計	739,967,847	100.0	735,689,812	100.0	△	0.6
療養補償給付	227,080,109	30.7	229,357,297	31.2		1.0
休業補償給付	98,679,489	13.3	96,615,414	13.1	△	2.1
障害補償一時金	31,755,407	4.3	30,816,904	4.2	△	3.0
遺族補償一時金	6,784,586	0.9	7,101,110	1.0		4.7
葬祭料	2,151,761	0.3	2,101,640	0.3	△	2.3
介護補償給付	6,628,574	0.9	6,574,777	0.9	△	0.8
年金等給付	365,788,018	49.4	362,019,876	49.2	△	1.0
二次健診等給付	1,099,902	0.1	1,102,793	0.1		0.3

業種別にみると、「建設事業」が2,144億円(構成比29.1%)と最も多く、次いで「その他の事業」が2,098億円(同28.5%)、「製造業」が1,810億円(同24.6%)と、この3業種で保険給付支払額の82.3%を占めている。以下、「運輸業」が782億円(同10.6%)、「鉱業」が307億円(同4.2%)、「林業」が141億円(同1.9%)、「船舶所有者の事業」が33億円(同0.4%)、「漁業」が25億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が18億円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「漁業」が3.8%増、「船舶所有者の事業」が3.0%増、「その他の事業」が2.2%増、「運輸業」が0.3%増となり、一方、「鉱業」が5.4%減、「林業」が3.4%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3.1%減、「建設事業」及び「製造業」がそれぞれ1.7%減となった。(第12表)

第 12 表 業種別保険給付支払状況

業 種	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	
全 業 種	739,967,847	100.0	735,689,812	100.0	△	0.6
林 業	14,592,388	2.0	14,093,727	1.9	△	3.4
漁 業	2,449,119	0.3	2,542,966	0.3		3.8
鉱 業	32,432,915	4.4	30,688,098	4.2	△	5.4
建 設 事 業	218,165,008	29.5	214,362,115	29.1	△	1.7
製 造 業	184,074,346	24.9	180,978,352	24.6	△	1.7
運 輸 業	77,944,973	10.5	78,188,591	10.6		0.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,812,686	0.2	1,756,811	0.2	△	3.1
その他の事業	205,315,656	27.7	209,803,063	28.5		2.2
船舶所有者の事業	3,180,755	0.4	3,276,089	0.4		3.0

平成28年度の療養補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額(3,460.99円)を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の5,294.11円、「運輸業」の4,265.97円、「漁業」の4,225.88円、「建設事業」の4,126.96円、「製造業」の3,743.12円となった。これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。

平成28年度の休業補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額(5,521.53円)を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の9,446.92円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の7,806.08円、「鉱業」の6,853.24円、「建設事業」の6,291.94円、「運輸業」の5,920.32円、「漁業」の5,610.90円で、これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。(第13表)

第 13 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額(1日当たり)

業 種	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成27年度	平成28年度	全業種を100とする格差	平成27年度	平成28年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,458.67	3,460.99	100.0	5,519.13	5,521.53	100.0
林 業	3,142.09	3,148.09	91.0	5,226.07	5,240.84	94.9
漁 業	3,990.44	4,225.88	122.1	5,466.22	5,610.90	101.6
鉱 業	1,675.84	1,692.79	48.9	6,866.61	6,853.24	124.1
建 設 事 業	4,068.71	4,126.96	119.2	6,283.23	6,291.94	114.0
製 造 業	3,781.30	3,743.12	108.2	5,248.29	5,241.63	94.9
運 輸 業	4,253.42	4,265.97	123.3	5,880.49	5,920.32	107.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,965.35	2,636.82	76.2	7,575.92	7,806.08	141.4
その他の事業	3,045.45	3,055.47	88.3	4,535.48	4,571.71	82.8
船舶所有者の事業	5,257.76	5,294.11	153.0	9,406.67	9,446.92	171.1

平成28年度の年金等給付支払額は、3,620億円の前年度と比べ1.0%減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が1,947億円(構成比53.8%)と最も多く、次いで障害補償年金が1,362億円(同37.6%)、傷病補償年金が311億円(同8.6%)となった。(第14表)

第14表 種類別年金等支払状況

種類	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	365,788,018	100.0	362,019,876	100.0	△ 1.0
傷病補償年金	32,886,170	9.0	31,075,711	8.6	△ 5.5
障害補償年金	137,304,028	37.5	136,237,932	37.6	△ 0.8
遺族補償年金	195,597,820	53.5	194,706,233	53.8	△ 0.5

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が1,202億円(構成比33.2%)と最も多く、次いで「製造業」が1,038億円(同28.7%)、「その他の事業」が686億円(同19.0%)と、この3業種で年金等給付支払額の80.8%を占め、以下、「運輸業」が383億円(同10.6%)、「鉱業」が210億円(同5.8%)、「林業」が69億円(同1.9%)、「漁業」が16億円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が10億円(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が6億円(同0.2%)となった。(第15表)

第15表 業種別年金等支払状況

業種	傷病補償年金				障害補償年金	遺族補償年金	合計	構成比
	じん肺	せき損	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全業種	11,982,361	9,433,990	9,659,360	31,075,711	136,237,932	194,706,233	362,019,876	100.0
林業	2,693	320,187	39,860	362,741	1,977,918	4,563,502	6,904,161	1.9
漁業	-	49,680	17,568	67,247	371,541	1,173,737	1,612,526	0.4
鉱業	4,316,323	304,075	226,333	4,846,732	1,927,259	14,251,810	21,025,801	5.8
建設事業	4,365,205	4,509,395	2,534,415	11,409,015	38,390,430	70,368,925	120,168,370	33.2
製造業	2,823,023	1,319,730	1,942,298	6,085,051	51,361,458	46,355,303	103,801,812	28.7
運輸業	73,478	995,772	1,234,191	2,303,441	14,207,040	21,761,229	38,271,710	10.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	11,547	25,112	40,565	77,225	242,687	706,264	1,026,175	0.3
その他の事業	390,091	1,881,002	3,617,816	5,888,909	27,628,486	35,129,355	68,646,751	19.0
船舶所有者の事業	-	29,036	6,314	35,350	131,112	396,109	562,571	0.2

受給者数

新規受給者数

平成 28 年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は 626,526 人で、前年度に比べ 8,377 人(1.4%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 390,785 人(構成比 62.4%)と最も多く、次いで「製造業」が 130,778 人(同 20.9%)、「建設事業」が 55,079 人(同 8.8%)と、この 3 業種で全体の 92.0%を占めている。以下、「運輸業」が 42,044 人(同 6.7%)、「林業」が 2,940 人(同 0.5%)、「船舶所有者の事業」が 2,315 人(同 0.4%)、「漁業」が 1,116 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 844 人(同 0.1%)、「鉱業」が 625 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 3.9%増、「その他の事業」が 3.0%増、「運輸業」が 1.4%増、「鉱業」が 0.3%増となり、一方、「漁業」が 7.4%減、「林業」が 5.8%減、「建設事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ 3.0%減、「製造業」が 1.2%減となった。(第 16 表)

葬祭料受給者数

平成 28 年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は 2,993 人で、前年度に比べ 53 人(1.7%)減となった。

業種別にみると、「建設事業」が 1,074 人(構成比 35.9%)、次いで「製造業」が 771 人(同 25.8%)、「その他の事業」が 603 人(同 20.1%)と、この 3 業種で全体の 81.8%を占めている。以下、「運輸業」が 228 人(同 7.6%)、「鉱業」が 221 人(同 7.4%)、「林業」が 43 人(同 1.4%)、「船舶所有者の事業」が 29 人(同 1.0%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 13 人(同 0.4%)、「漁業」が 11 人(同 0.4%)となった。(第 16 表)

障害補償給付受給者数

平成 28 年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は 20,925 人で、前年度と比べ 854 人(3.9%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 7,696 人(構成比 36.8%)と最も多く、次いで、「製造業」が 5,983 人(同 28.6%)、「建設事業」が 4,226 人(同 20.2%)と、この 3 業種で全体の 85.6%を占めている。以下、「運輸業」が 2,428 人(同 11.6%)、「林業」が 293 人(同 1.4%)、「船舶所有者の事業」が 132 人(同 0.6%)、「鉱業」が 89 人(同 0.4%)、「漁業」が 50 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 28 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 7.7%増、「船舶所有者の事業」が 3.9%増となり、一方、「漁業」が 9.1%減、「建設事業」が 6.8%減、「製造業」が 5.3%減、「鉱業」が 3.3%減、「林業」及び「その他の事業」がそれぞれ 2.3%減、「運輸業」が 0.9%減となった。(第 16 表)

第 16 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業 種	新 規 受 給 者 数				葬 祭 料 受 給 者 数				障 害 補 償 給 付 受 給 者 数			
	平成 27年度	平成 28年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成 27年度	平成 28年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成 27年度	平成 28年度	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全 業 種	618,149	626,526	100.0	1.4	3,046	2,993	100.0	△ 1.7	21,779	20,925	100.0	△ 3.9
林 業	3,122	2,940	0.5	△ 5.8	47	43	1.4	△ 8.5	300	293	1.4	△ 2.3
漁 業	1,205	1,116	0.2	△ 7.4	10	11	0.4	10.0	55	50	0.2	△ 9.1
鉱 業	623	625	0.1	0.3	203	221	7.4	8.9	92	89	0.4	△ 3.3
建 設 事 業	56,804	55,079	8.8	△ 3.0	1,132	1,074	35.9	△ 5.1	4,534	4,226	20.2	△ 6.8
製 造 業	132,391	130,778	20.9	△ 1.2	766	771	25.8	0.7	6,317	5,983	28.6	△ 5.3
運 輸 業	41,446	42,044	6.7	1.4	249	228	7.6	△ 8.4	2,449	2,428	11.6	△ 0.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	812	844	0.1	3.9	9	13	0.4	44.4	26	28	0.1	7.7
そ の 他 の 事 業	379,360	390,785	62.4	3.0	600	603	20.1	0.5	7,879	7,696	36.8	△ 2.3
船舶所有者の事業	2,386	2,315	0.4	△ 3.0	30	29	1.0	△ 3.3	127	132	0.6	3.9

(注) 障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

平成 28 年度末の年金受給者数は 210,810 人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ 1.4%減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 116,271 人（構成比 55.2%）と最も多く、次いで障害補償年金が 88,460 人（同 42.0%）、傷病補償年金が 6,079 人（同 2.9%）となった。

対前年度増減率で見ると、傷病補償年金が 6.8%減、障害補償年金が 1.5%減、遺族補償年金が 1.1%減となった。

(第 17 表)

第 17 表 年金受給者推移状況

区 分	平成27年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	平成28年度末	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	人	人	人	人	人	人	%	%	
合 計	213,822	5,082	69	8,070	93	210,810	100.0	△ 1.4	
障 害 補 償 年 金	1 級	8,892	314	28	362	/	8,872	4.2	△ 0.2
	2 級	3,934	174	11	152		3,967	1.9	0.8
	3 級	5,087	139	△ 3	211		5,012	2.4	△ 1.5
	4 級	6,072	107	1	216		5,964	2.8	△ 1.8
	5 級	14,777	316	2	499		14,596	6.9	△ 1.2
	6 級	16,992	306	△ 8	589		16,701	7.9	△ 1.7
	7 級	34,033	556	△ 14	1,227		33,348	15.8	△ 2.0
	計	89,787	1,912	17	3,256		88,460	42.0	△ 1.5
遺族補償年金	117,511	2,760	/	4,000	/	116,271	55.2	△ 1.1	
傷 病 補 償 年 金	じん肺	3,144	159	△ 1	528	1	2,773	1.3	△ 11.8
	せき損	1,841	83	45	150	47	1,772	0.8	△ 3.7
	その他	1,539	168	8	136	45	1,534	0.7	△ 0.3
	計	6,524	410	52	814	93	6,079	2.9	△ 6.8

(注) 平成28年度末＝平成27年度末＋新規受給者数＋再発・等級変更－死亡－治ゆ

業種別にみると、「製造業」が68,849人(構成比32.7%)と最も多く、次いで「建設事業」が62,290人(同29.5%)、「その他の事業」が42,094人(同20.0%)と、この3業種で年金受給者数全体の82.2%を占め、以下、「運輸業」が20,975人(同9.9%)、「鉱業」が10,566人(同5.0%)、「林業」が4,272人(同2.0%)、「漁業」が996人(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が509人(同0.2%)、「船舶所有者の事業」が259人(同0.1%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が39,079人(構成比44.2%)と最も多く、次いで「建設事業」が20,213人(同22.8%)、「その他の事業」が18,710人(同21.2%)と、この3業種で障害補償年金全体の88.2%を占め、以下、「運輸業」が7,722人(同8.7%)、「林業」が1,234人(同1.4%)、「鉱業」が1,071人(同1.2%)、「漁業」が242人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が130人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が59人(同0.1%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が39,872人(構成比34.3%)と最も多く、次いで「製造業」が28,475人(同24.5%)、「その他の事業」が22,426人(同19.3%)と、この3業種で遺族補償年金受給者全体の78.1%を占め、以下、「運輸業」が12,861人(同11.1%)、「鉱業」が8,379人(同7.2%)、「林業」が2,949人(同2.5%)、「漁業」が743人(同0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が371人(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が195人(同0.2%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「鉱業」が1,047人(構成比37.8%)と最も多く、次いで「建設事業」が927人(同33.4%)、「製造業」が699人(同25.2%)と、この3業種で全体の96.4%を占めている。せき損では、「建設事業」が846人(構成比47.7%)と最も多く、以下、「その他の事業」が348人(同19.6%)、「製造業」が262人(同14.8%)、「運輸業」が183人(同10.3%)となった。(第18表)

第18表 業種別年金受給者数

業 種	合 計		障 害 補 償 年 金		遺 族 補 償 年 金		傷 病 補 償 年 金							
	人 員	構 成 比	人 員	構 成 比	人 員	構 成 比	じ ん 肺		せ き 損		そ の 他		合 計	
							人 員	構 成 比	人 員	構 成 比	人 員	構 成 比	人 員	構 成 比
全 業 種	210,810	100.0	88,460	100.0	116,271	100.0	2,773	100.0	1,772	100.0	1,534	100.0	6,079	100.0
林 業	4,272	2.0	1,234	1.4	2,949	2.5	1	0.0	74	4.2	14	0.9	89	1.5
漁 業	996	0.5	242	0.3	743	0.6	-	-	7	0.4	4	0.3	11	0.2
鉱 業	10,566	5.0	1,071	1.2	8,379	7.2	1,047	37.8	46	2.6	23	1.5	1,116	18.4
建 設 事 業	62,290	29.5	20,213	22.8	39,872	34.3	927	33.4	846	47.7	432	28.2	2,205	36.3
製 造 業	68,849	32.7	39,079	44.2	28,475	24.5	699	25.2	262	14.8	334	21.8	1,295	21.3
運 輸 業	20,975	9.9	7,722	8.7	12,861	11.1	15	0.5	183	10.3	194	12.6	392	6.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	509	0.2	130	0.1	371	0.3	3	0.1	2	0.1	3	0.2	8	0.1
そ の 他 の 事 業	42,094	20.0	18,710	21.2	22,426	19.3	81	2.9	348	19.6	529	34.5	958	15.8
船 舶 所 有 者 の 事 業	259	0.1	59	0.1	195	0.2	-	-	4	0.2	1	0.1	5	0.1

特別支給金

平成28年度の特別支給金支払額は955億円で、前年度に比べ2.3%減となった。

種類別にみると、一般の特別支給金が518億円(構成比54.3%)、特別年金が411億円(同43.0%)、特別一時金が26億円(同2.7%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、遺族特別一時金が4.7%増となり、一方、傷病特別支給金が10.4%減、傷病特別年金が8.2%減、障害特別支給金が3.3%減、遺族特別支給金が2.7%減、休業特別支給金が2.2%減、障害特別年金が2.1%減、遺族特別年金が1.3%減、障害特別一時金が0.6%減となった。(第19表)

第 19 表 給付種別特別支給金支払状況

給付種類		平成27年度		平成28年度		対前年度 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
合計		千円 97,749,738	% 100.0	千円 95,541,781	% 100.0	% △ 2.3
一般の特別支給金	休業特別支給金	33,691,274	34.5	32,952,652	34.5	△ 2.2
	傷病特別支給金	405,322	0.4	363,027	0.4	△ 10.4
	障害特別支給金	9,221,442	9.4	8,915,148	9.3	△ 3.3
	遺族特別支給金	9,887,624	10.1	9,616,729	10.1	△ 2.7
	計	53,205,662	54.4	51,847,556	54.3	△ 2.6
特別一時金	障害特別一時金	2,118,098	2.2	2,105,814	2.2	△ 0.6
	遺族特別一時金	460,802	0.5	482,601	0.5	4.7
	計	2,578,900	2.6	2,588,416	2.7	0.4
特別年金	傷病特別年金	2,763,482	2.8	2,535,908	2.7	△ 8.2
	障害特別年金	15,318,860	15.7	14,997,978	15.7	△ 2.1
	遺族特別年金	23,882,833	24.4	23,571,923	24.7	△ 1.3
	計	41,965,176	42.9	41,105,809	43.0	△ 2.0

業種別にみると、「製造業」が267億円(構成比27.9%)、「建設事業」が261億円(同27.3%)、「その他の事業」が236億円(同24.7%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の79.9%を占めている。以下、「運輸業」が102億円(同10.7%)、「鉱業」が61億円(同6.3%)、「林業」が17億円(同1.8%)、「船舶所有者の事業」が5億円(同0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4億円(同0.4%)、「漁業」が3億円(同0.3%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「船舶所有者の事業」が5.6%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3.0%増、「その他の事業」が0.5%増となり、一方、「林業」が6.2%減、「鉱業」が4.2%減、「建設事業」が3.6%減、「運輸業」が2.9%減、「製造業」が2.5%減、「漁業」が0.2%減となった。(第20表)

第 20 表 業種別特別支給金支払状況

業種	平成27年度		平成28年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
全業種	千円 97,749,738	% 100.0	千円 95,541,781	% 100.0	% △ 2.3
林業	1,852,251	1.9	1,738,289	1.8	△ 6.2
漁業	263,380	0.3	262,830	0.3	△ 0.2
鉱業	6,329,134	6.5	6,060,147	6.3	△ 4.2
建設事業	27,079,704	27.7	26,097,833	27.3	△ 3.6
製造業	27,353,732	28.0	26,665,826	27.9	△ 2.5
運輸業	10,519,213	10.8	10,216,445	10.7	△ 2.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	349,577	0.4	360,191	0.4	3.0
その他の事業	23,488,195	24.0	23,597,098	24.7	0.5
船舶所有者の事業	514,554	0.5	543,122	0.6	5.6